

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 征志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,370,639	1,387,748	2,867,276
経常利益 (千円)	165,461	127,772	368,974
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	126,336	68,091	248,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,744	81,313	263,374
純資産額 (千円)	2,602,419	2,689,057	2,649,977
総資産額 (千円)	3,895,559	3,824,387	3,914,469
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	89.74	48.37	176.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	65.5	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,142	250,909	220,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,655	14,170	21,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△94,600	△114,878	△167,318
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	543,783	733,551	583,350

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.75	33.79

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、記録的な豪雨や台風、地震などの自然災害が発生したものの、企業収益や雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然として留意の必要な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は1,387百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、各3事業の利益額が減少したため、連結営業利益は127百万円（前年同期比22.6%減）、連結経常利益は127百万円（前年同期比22.8%減）となりました。また、保有有価証券の一部を売却し、12百万円の投資有価証券売却損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

① システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込システム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大により、システム事業の連結売上高は959百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、91百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自動紙折り機やシュレッダーなどのOEM製品の拡充による取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みを図りましたが、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額の減少により、事務機器事業の連結売上高は358百万円（前年同期比7.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、6百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は69百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、30百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、3,824百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、1,281百万円となりました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金や預け金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、2,543百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、1,135百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.5%減少し、414百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.5%減少し、720百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、2,689百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて25.7%増加し、733百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は250百万円（前年同期比355.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益115百万円、売上債権の減少73百万円、その他の減少142百万円（主に流動資産に含まれる預け金の減少）等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額93百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期比81.0%減）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入47百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出32百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比21.4%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が72百万円、配当金の支払額42百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて28名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めてまいりました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて15名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,407,840	1,407,840	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は 100株であります。
計	1,407,840	1,407,840	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	1,407,840	—	100,000	—	25,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
T C Sホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	400	28.45
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	84	5.97
(株)ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	60	4.33
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	53	3.78
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	51	3.63
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	45	3.22
テクノ・セブン役員持株会	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	38	2.71
梅田 久夫	京都府京丹後市	29	2.10
インターネットウェア(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	28	2.00
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	23	1.68
計	—	814	57.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,404,600	14,046	—
単元未満株式	普通株式 3,240	—	—
発行済株式総数	1,407,840	—	—
総株主の議決権	—	14,046	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,350	733,551
受取手形及び売掛金	※ 372,233	※ 316,628
電子記録債権	61,004	42,943
商品及び製品	133,500	139,823
仕掛品	—	6,775
原材料及び貯蔵品	25,156	21,750
預け金	157,355	14,871
その他	7,702	4,688
流動資産合計	1,340,303	1,281,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,680	1,237,680
減価償却累計額	△595,822	△609,907
建物及び構築物（純額）	641,857	627,772
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	128,278	128,695
減価償却累計額	△122,243	△123,599
工具、器具及び備品（純額）	6,034	5,095
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,044,386	2,029,362
無形固定資産		
リース資産	1,010	505
その他	7,810	6,644
無形固定資産合計	8,820	7,149
投資その他の資産		
投資有価証券	450,676	438,353
繰延税金資産	59,909	55,978
その他	10,372	12,509
投資その他の資産合計	520,958	506,841
固定資産合計	2,574,166	2,543,353
資産合計	3,914,469	3,824,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,919	83,297
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	92,765	38,003
賞与引当金	61,849	59,703
その他	91,113	89,237
流動負債合計	484,847	414,441
固定負債		
長期借入金	479,170	407,070
繰延税金負債	13,844	19,508
役員退職慰労引当金	7,048	8,225
退職給付に係る負債	244,086	250,588
その他	35,495	35,495
固定負債合計	779,645	720,888
負債合計	1,264,492	1,135,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	643,259
利益剰余金	1,670,230	1,696,088
自己株式	△94	△94
株主資本合計	2,413,396	2,439,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,814	67,183
その他の包括利益累計額合計	58,814	67,183
非支配株主持分	177,766	182,619
純資産合計	2,649,977	2,689,057
負債純資産合計	3,914,469	3,824,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,370,639	1,387,748
売上原価	974,136	1,010,247
売上総利益	396,502	377,501
販売費及び一般管理費	※ 231,399	※ 249,766
営業利益	165,103	127,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,875	2,707
試作品売却益	1,460	—
その他	711	581
営業外収益合計	4,047	3,289
営業外費用		
支払利息	2,117	1,800
手形売却損	709	612
消費税差額金	861	828
その他	—	10
営業外費用合計	3,689	3,251
経常利益	165,461	127,772
特別利益		
投資有価証券売却益	29,497	—
特別利益合計	29,497	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	4	12,205
特別損失合計	4	12,205
税金等調整前四半期純利益	194,955	115,566
法人税、住民税及び事業税	69,962	39,128
法人税等調整額	△12,021	4,563
法人税等合計	57,941	43,692
四半期純利益	137,014	71,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,677	3,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,336	68,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	137,014	71,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,730	9,438
その他の包括利益合計	78,730	9,438
四半期包括利益	215,744	81,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,369	76,460
非支配株主に係る四半期包括利益	17,375	4,852

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,955	115,566
減価償却費	17,806	17,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,886	1,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,700	△2,145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,138	6,501
受取利息及び受取配当金	△1,875	△2,707
支払利息	2,117	1,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,493	12,205
売上債権の増減額 (△は増加)	78,570	73,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,438	△9,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,505	△11,622
その他	△70,417	142,074
小計	113,671	343,936
利息及び配当金の受取額	1,875	2,707
利息の支払額	△1,698	△1,844
法人税等の支払額	△58,706	△93,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,142	250,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,053	△32,908
投資有価証券の売却による収入	60,629	47,496
有形固定資産の取得による支出	—	△417
無形固定資産の取得による支出	△455	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,415	—
敷金及び保証金の回収による収入	24,949	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,655	14,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,350	△72,100
リース債務の返済による支出	△545	△545
配当金の支払額	△40,704	△42,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,600	△114,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,197	150,200
現金及び現金同等物の期首残高	508,585	583,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 543,783	※ 733,551

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	857千円	898千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与賞与等	86,696千円	94,958千円
賞与引当金繰入額	7,272 "	6,351 "
退職給付費用	3,787 "	4,616 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,489 "	1,177 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	543,783千円	733,551千円
現金及び現金同等物	543,783千円	733,551千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,704	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,233	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,042	386,105	71,491	1,370,639	—	1,370,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,900	609	360	4,869	△4,869	—
計	916,942	386,714	71,851	1,375,509	△4,869	1,370,639
セグメント利益	121,208	12,918	31,333	165,461	—	165,461

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	959,571	358,975	69,202	1,387,748	—	1,387,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,642	630	2,273	△2,273	—
計	959,571	360,617	69,832	1,390,022	△2,273	1,387,748
セグメント利益	91,125	6,525	30,122	127,772	—	127,772

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円74銭	48円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,336	68,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,336	68,091
普通株式の期中平均株式数(株)	1,407,818	1,407,780

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合を持って株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。